

# 天安艦沈没で揺らぐ東北アジア

—— 朝鮮半島はどこへ行くのか？ ——

ソ ジェジョン  
徐載 晶 (Jae-Jung Suh)

(ジョンズ・ホプキンス大学  
高等国際問題研究大学院  
コリアスタディーズ所長)

天安艦沈没を契機に、南北の葛藤が激化しており、東北アジアも揺れ動いている。後退を繰り返していた南北関係は、「心理戦」→「照準射撃」→「応戦射撃」→「火の海」の順に威嚇の水位を高めている。これと同時に東北アジアでは、朝中口の大陸勢力と韓米日の海洋勢力の対立構図が深まる新冷戦体制の断層線が表面化している。そしてこの揺らぎの中心には、天安艦沈没事件によって浮上した東北アジアの安保危機を契機に東北アジアの同盟体制を強化しようとするアメリカの存在がある。

天安艦の事態をめぐるオバマ米行政府は、大韓民国（韓国）政府を全面的に支持し、朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）には強硬な対応を追求しているかに見える。過去5月20日に発表された民・軍合同調査団の調査結果を「全的に支持する」と明らしたのに次いで、李明博大統領が5月24日に発表した朝鮮への対応措置が「全的に適切である」とし、強力な韓米同盟と共助の意志を誇示したからである。5月26日に訪韓したヒラリー・クリントン国務長官は、「アメリカは困難に直面した韓国と常にともにある」と述べ、韓国側の国連安全保障理事会に提起する方針を支持するとも語った。オバマ行政府は、追加的な制裁を加えることを含めた対朝鮮政策の再検討に着手し、追加的な韓米合同軍事演習の実施および対朝鮮軍事警戒態勢の強化を推進するなど、このような強硬基調を誇示しているように見える。

しかし、オバマ政権は天安艦政局の渦中にあっても朝鮮に非核化要求の手綱を緩めておらず、日本との関係も再整備している。「東北アジアの安保危機」を口実に普天間基地問題を思惑通りに解決し、「東北アジア共同体」をリードしていた鳩山総理を退陣に追い込んだのである。また、韓国政府に対する強力な支持は、韓米同盟を戦略的同盟に転換しようとするオバマ行政府にとって強力な追い風となって返ってくるだろう。天安艦をめぐる中国を外交的に圧迫すると同時に、東北アジアの同盟体制を再整備し、中国に対する実質的な圧迫の手段も強化している。本稿では、天安艦沈没を契機に揺らぐ東北アジア情勢を理解するために、アメリカの同盟体制の再編を集中的に分析する。

## 同盟と「犯罪国家」

まず、断面的にオバマ行政府には、ブッシュ行政府に対する批判として掲げた同盟および国際規範の重視によって自縄自縛に陥ったという側面がある。ブッシュ行政府の一方主義的な政策が同盟関係を深く傷つけたという反省の下、オバマ行政府は「4年ごとの国防計画見直し報告（QDR）」と「米国国家安全保障戦略報告書」において同盟関係の重視を前面に掲げている。このような政策の延長線上で、李明

博政府とは2009年の首脳会談において「韓米同盟のための共同ビジョン」を発表し、「包括的な戦略同盟を構築」と宣言した。このような関係に鑑みると、天安艦沈没の原因が「朝鮮の仕業」という韓国政府の公式的な立場をアメリカが「全的に支持」というのは驚くべきことではない。

まして、朝鮮は国際的な規範に違反した「犯罪国家」と既に名指ししていたオバマ行政府にとって、韓国政府が出した結論はアメリカの立場を強化するものであった。オバマ行政府は、少なくとも昨年〔2009年〕4月からは朝鮮を信頼できない「犯罪国家」と認識している。その決定的な契機は、朝鮮のロケット発射であった。当時、朝鮮は、人工衛星を軌道に乗せるためロケットを発射したと主張したが、オバマ大統領は朝鮮の衛星を「弾道ミサイル」と規定し、これに対する強力な対応を求めた。「朝鮮の挑発は、国連安保理の行動だけでなく、このような武器の拡散を防止することのできるわれわれの決断を要求している。規範には拘束力が無ければならず、それを違反すれば罰を受けなければならない。言葉(words)は何かを意味しなければならない」。オバマ行政府は、この問題を国連安保理に提起し、それに反発した朝鮮は第2次核実験で答えた。

朝鮮の核実験は、ワシントンの対朝鮮認識をますます悪化させる結果を招き、交渉無用論が本格的に台頭した。朝米の交渉の可能性が徐々に薄らぎはじめていた6月、国連安保理はアメリカ主導で対朝鮮決議案1874を採択した。決議の採択後、アメリカのローズマリー・ディカロ次席大使は「朝鮮の行動は許すことができず、国際社会はこれに断固として対応する」とその意味を確認した。その後クリントン前大統領とスティーブン・ボズワース対朝鮮政策特別代表が訪朝して対話局面が形成されたにもかかわらず、強固に残っていた朝鮮に対する否定的な認識が、韓国政府の天安艦発表を契機に、再確認されたように見える。

### アメリカのツー・トラック〔二つの路線〕

しかし、このような断面的な分析は、一面では妥当性をもつにもかかわらず、アメリカの複合的かつ戦略的な打算を十分に反映していない。まず、オバマ行政府は、韓国政府の発表と対応策を「全的に支持する」としながらも、独自に朝鮮の行為を非難したり積極的な対応措置を取ってはいない。アメリカの対応が「同盟国に対する支持」に限られているのみで、「朝鮮に対する処罰」は強調していないという点は、微妙だが重要なことを示唆している。ゲーツ米国防長官は5日、李明博大統領との会見の場で、「韓米の対潜水艦合同訓練の時期、国連安保理に提起した天安艦事態の処理問題に対して韓国政府がリードするならそれに従う」と語ったとされており、クリントン米国務長官も、5月26日「韓国のリーダーシップを信頼しており、韓国がいつ国連安保理に提起するかという問題についての決定を支持する」とし、責任を韓国に押しつけた。

アメリカのこのような対応は、昨年〔2009年〕の北朝鮮の核実験に対して取った強硬さに比べて極めて制限的なものである。クリントン国務長官は、「朝鮮半島においてどのような態勢を強化しなければならないかを模索」しており、「朝鮮とその指導者らに責任を負わせるための追加的な措置と権限を検討している」という線でアメリカの対応をまとめた。「模索」と「検討」という外交的な修辭に見られるように、アメリカの対応は「断固とした措置」を具体的に明示した李明博大統領とは明らかな温度差が感

じられるのである。ましてアメリカは、8～11月に計画されていた韓米合同軍事演習を延期し、ゲーツ国防長官は4日、金泰栄国防長官との会談を終えた後、「これ（合同演習）には一連の順序がある」とし、「国連で得られるものをまず見定め、その後に次の措置を考えたい」といって、軍事的な措置にも踏み込まなかった。捉え方によっては、韓国政府が「銃をかついで踏み出した」国連安保理において有効な結果が出ないようなら、次の措置は無くなることもあり得ると解釈できる発言である。

アメリカのこのような立場は、アメリカの国家利害を正確に反映するものである。同盟国に対しては最大限礼遇しつつも、アメリカの国家安保に最大の脅威となる核兵器の拡散を悪化させないということである。クリントン國務長官は先月〔5月〕26日、朝鮮に挑発行為を中断するよう要求しながらも、「非核化の義務を履行する措置を即時に取り、国際法を遵守せよ」という、ツー・トラックを迫及するアメリカの本心をのぞかせた。アメリカは、ブッシュ行政政府に続いてオバマ行政政府においても、大量殺戮兵器の拡散をアメリカ安保の最大の脅威と認識している。この大量殺戮兵器の拡散を防ぐために動員される軍事・外交的努力が別の要因によって邪魔されることは望んでいないのである。アメリカの立場では、「天安艦政局」は出来る限り早く終結させ、テロとの戦争および大量殺戮兵器に焦点を合わせた局面に転換したいのである。

## 同盟の強化

しかし、天安艦事態が同盟体制の強化に一定程度寄与するのは、同盟を強調するオバマ行政政府の軍事戦略にとって好ましいことである。沖縄の米軍基地問題で日本の鳩山政府との間に異常気流が流れていたオバマ行政政府は、天安艦事件を口実に突破口を開いた。5月22日、アメリカのクリントン長官は、岡田克也外務大臣との会談後の記者会見で、「韓国が直面している脅威は日本にとっても脅威」とし、「日本国民も北朝鮮の攻撃の脅威にさらされている」として、日本の普天間基地の移転問題にプレッシャーをかけた。その直後である23日、鳩山総理は「東アジアの安全保障環境には不確実性がかなりある」とし、そのような中で「海兵隊を含む在日米軍全体の抑止力を低下させてはならない」といって普天間基地の県内移設方針を明らかにした。沖縄の米軍基地問題を結局アメリカの望み通りに解決した鳩山総理が、皮肉にもその決定のために辞任することで、アメリカの立場からすれば基地問題も解決し「東アジア共同体」云々と語ってアメリカとの関係をギクシャクさせた鳩山政権まで崩落させる副産物を手に入れることになった。去る5月18日施行された国民投票法によって戦争放棄、戦力不保持等を定めた憲法9条を改定しようという保守右派の動きも同盟の枠内に押しとどめることができるなら、まさにこの上なしである。

もちろんこの度確認された強固な韓米同盟も、「包括的な戦略同盟」への転換を加速させることに寄与するだろう。李明博政府が天安艦に「オール・イン」し、南北関係が破綻に向かい、外交的力がこれに費やされる間にアメリカは冷静に状況を管理し、国家利益を追求している。オバマ行政政府の対応は、李明博政府に対する支持および対朝鮮強硬策という姿を見せているが、アメリカが取る対応の複合性とその裏に込められたアメリカの国家戦略の機制を見逃してはならない。アメリカの国家戦略の機制を理解するためには、アメリカの国家戦略を知ることのできる最も重要な報告書である「4年ごとの国防計

画見直し報告（QDR）」を綿密に分析する必要がある。

米国防省は、2010年2月「4年ごとの国防計画見直し報告（QDR）」を発表し、アメリカの四つの国防目標を提示した。すなわち、現在行っている戦争の勝利、紛争の防止および抑止、多様な危機状況における積極的な撃退能力の具備、米軍の能力保存および向上がそれである。このような四つの戦略目標とその履行のための手段は、両面性を帯びている。すなわち、ブッシュ行政府の戦略よりも国際安保の安定性に寄与する面もあるが、同時に対テロ戦争の持続・拡散によって世界の不安定性を高める可能性もある。朝鮮半島と関わっても、一面では朝鮮半島の安定的な管理に有利な側面がある一方で、六者協議の障碍となる可能性および「同盟の罨」として作用する可能性も共存しているように見える。この四つの目標をもう少し具体的に分析してみよう。

## 1. 対テロ戦争の勝利追及の両面性

アメリカの第一の国防目標は、現在、アフガニスタンとイラクで進行中の戦争において勝利することである。そのため中・短期的には相当規模の米軍がアフガニスタンで作戦を展開するだろうし、イラクではイラク軍の訓練と支援の役割を担い、「責任ある軍縮」を継続する。中・長期的には、アフガニスタンのみならず、その他の地域においてもアルカイダおよびその友軍を撃退するための作戦を継続するものと予想している。

以前は正規軍とは異なる紛争として軽視した対テロ戦争を「今日の戦争」と位置づけ、その戦争において勝利することを国防政策の最優先事項としている。オバマ大統領が上院議員の頃に反対していたイラク戦争においては軍縮を継続するが、「オバマの戦争」であるアフガニスタンに軍事力を集中させるという意味が強調された部分である。そのみならず、アルカイダとその友軍を今日の敵に指定し、それらを撃退するための「テロとの戦争」が、今後他の地域にまで拡散し、「中・長期的」に相当期間持続するであろうことが予想される項目でもある。

このようなテロとの戦争が、韓国にどのような影響を及ぼすかを予測することは簡単ではない。対テロ戦争の戦線が拡大し、米軍が分散配置されると、朝鮮半島に動員可能な軍事力は相対的に制限されるだろうし、従って米軍としては朝鮮半島の安保状況を安定的に管理する必要性が高まるだろう。反対に、同盟国の役割を強調し、韓国がアフガニスタン等の紛争地域に派兵するよう要請する回数とトーンが高まる可能性もある。万一韓国政府がこれに呼応して派兵する場合、韓国はテロとの戦争に引きずり込まれていく「同盟の罨」に頭を悩ませる状況になる可能性もある。オバマ政府が、テロとの戦争はアフガニスタン以外の地域に拡散し、中・長期的に続く可能性があるとして展望している事実には留意する必要がある。

## 2. 紛争防止および抑止の両面性

アメリカの第二の国防目標は、紛争防止および抑止である。アメリカの国益に対する脅威の登場を防止するために外交、経済開発および国防力とともに情報力と法の執行力、経済制裁等の手段を統合的に活用するという方針である。これとともに同盟国およびパートナー国家との関係を強化し、共通の利益

を追求するということが脅威防止の手段として明示している。紛争の抑止力のためには、局地戦のみならず全面戦争、国家のみならず非国家的アクターの挑戦にも対応することのできる通常兵力を保有していなければならないと主張している。また、サイバー空間と宇宙空間における能力、弾道ミサイル防衛（BMD）および世界の軍事基地と態勢を発展させ、核能力は国防省の「核心的課題」として維持し、アメリカと同盟国および友邦国への攻撃を抑止する「安心〔safe〕で、安全〔secure〕で、効果的〔effective〕な核兵器」を保有すると明らかにした。

以前に強調された紛争抑止に紛争防止が追加され、その手段として政治、経済的な道具が含まれたのは、先制攻撃もいとわないとした以前のQDRに比べて軍事優越主義が緩和されたものと評価できる。だが「核兵器の無い世界」を長期的な展望として提示しながらも、核兵器を依然としてアメリカ国防の「核心」に位置づけ、より安全かつ効果的な核兵器のための研究開発を継続すると示唆している。ミサイル防衛構想も継続し、サイバー空間と宇宙空間の兵器化も続けることを明らかにするなど、既存の軍事的道具を維持、発展させる意志も確認している。オバマ行政府の国防における展望は、先制攻撃のように国際社会の批判を受けアメリカの地位に否定的な影響を及ぼす部分を排除したということのをのぞいては、以前のブッシュ行政府の国防政策から大きく変化していないものと評価できる。

大量殺戮兵器の拡散に関わっては、大量殺戮兵器の保有国の不安定や崩壊が最も憂慮すべきケースであると指摘し、このような場合に備えて大量殺戮兵器やその部品の場所を確認・確保する能力と、それを陸地、海上、空中で遮断する能力が求められると指摘している。また、核兵器の使用を抑止・防止するためには、このような武器を捕捉・遮断・封鎖しなければならないとし、直接的な手段を明示すると同時に脅威に対する利害の深化および危険な物質の確保・縮減・監督・監視などの間接的な方法等も強調している。ブッシュ行政府の反拡散政策が核兵器の先制使用と非核戦力の使用を許したのに照らしてみると、オバマ政府の非拡散・反拡散政策はより安定的であるように見える。だが、「核態勢見直し報告書（NPR）」において朝鮮に対する消極的な安全保障を排除したことは、残念ながら朝鮮と六者協議の現実に対する考慮が不足しており、今後六者協議を通じた朝鮮半島の非核化にとっての新たな障碍として登場する可能性があるように思われる。

### 3. 二大戦争プラスの両面性

第三の目標は、紛争抑止が失敗した場合に備えて、米軍は本土攻撃に対する対応、敵国の侵攻の撃退、崩壊する国家の安定化など多様な状況に対応する軍事的能力を保有していなければならないということである。中・長期的には「重複する時間帯に多数の戦場で展開される広範囲の種類の作戦において勝利」することのできる能力を備えていなければならないと要求している。より具体的には、2カ国が侵攻してくる場合、それを撃退する能力を保有していなければならないのみならず、多様な形の軍事作戦がさまざまに組み合わせられて現れる場合にも備えなければならないと認識している。そのために陸軍中心の偏向から長期的には空軍および海軍の作戦を展開する能力が必要となる可能性を強調している。

以前までのQDRが二大戦争戦略を中心に組まれていたとすると、今回のQDRは「民族国家の侵略者2カ国に対して勝利する能力」を依然として要求しているという点で大差はないと考えることも出来る。

すなわち、朝鮮やイランのような国家との戦争において勝利することのできる軍事力を確保していなければならないとし、「重複する時間帯」にこのような戦争が起こりうると想定している点も以前と同じである。だが、二大戦争において決定的な勝利を挙げなければならない、あるいは二カ国のうち一方では政権交代の条件を形成する軍事力を確保していなければならないという以前の要求からは一歩退いている。イラクとアフガニスタンに米軍 17 万人が縛られている状況において重複する時間帯に二大戦争を勝利に導くというのは非現実的であるという点を考慮すると、このような変化は戦略をアメリカの軍事力に合わせて裁断した結果という感が濃厚である。もちろんイランと朝鮮のような国家が同時に軍事的な挑発を行い、アメリカは同盟国の支援なくこのような挑発に対応し、決定的な勝利を挙げることができるといふ以前の戦略的目標が非現実的なものであったとするなら、今回の QDR はより現実的であると考えることもできる。だが、アメリカとイランおよび朝鮮のような関係が、むしろ現オバマ政府の下で、ブッシュ政府の時よりも悪化しているという点に照らしてみると、このような変化は逆説的な面がある。

一方、二大戦争以外の形態の軍事作戦の可能性も、これに劣らず重要視されており、既存の国防政策が、二大戦争のような正規戦においてこそ効果を発揮できる陸軍を過度に強調したために、未来戦への備えがおろそかであったと批判しているという点において現 QDR は重要な違いがある。「今日の戦争において勝利する米軍の能力を再調整しながら、未来の脅威に対応するために必要な能力を培養する」という目的に照らしてみると、後者が不徹底であったということである。従って、米軍の投射能力が挑戦を受ける可能性に備え、空軍と海軍は新たな「空海戦」の概念を開発し、長距離打撃能力および宇宙空間能力などを向上させ、海外前方の基地を強化する一方、海軍力を追加して前方に配置するなど、軍事力の海外配置を改善しなければならないと指摘している。民主党政府が推進するこのような戦略調整は、先制攻撃のような攻撃的態勢においては一歩退く代わりに、軍事力の再調整と再配置を通じてアメリカの軍事力が挑戦を受けない未来を追及しているものと考えられる。

#### 4. 米軍の維持・向上と包括的な戦略同盟

第四の目標は、志願兵制度にもとづく米軍を維持・向上させることである。米軍は、2001 年にイラク戦争を始めて以来、9 年以上戦争をしながら疲労感が相当累積している。現役兵の離職率および戦闘による精神的ストレスと麻薬使用が増加しており、自殺率と離婚率が増えるなど、さまざまな問題が起こっている。昨年 11 月、フォート・フードでニダル・マリク・ハッサン少佐が銃を乱射して同僚 12 名を射殺したのはこのような現象の断面であり、かかる趨勢に歯止めをかけることは、これ以上放置できない喫緊の課題であるということを示した。これによってオバマ行政府は、現役兵およびその家族らの福祉と教育などに投資を増やし、軍事力を維持し向上させることを 4 大国防目標のひとつとして指定するにいった。

9 年以上にわたる戦争で最もストレスを多く受けているのは、米軍のローテーション・サイクルである。兵士は一定期間前線で勤務した後、後方で家族との時間を過ごすことができなければならないというサイクルが、戦争の長期化によって十分に運営できないのである。これを修正するための作業は広範囲に行われているが、駐韓米軍の役割に関わっては次の点に注意しなければならないだろう。今回の

QDRは、「現在、駐韓米軍は『前進配置』から、家族を連れそう『前進駐屯』に転換している」と指摘している。すなわち、烏山<sup>オサン</sup>／平澤<sup>ピョンテグ</sup>〔いずれも韓国京畿道の駐韓米軍基地の所在地〕の後方基地が完成すれば、軍人の宿所のみならず家族の住居施設、教育施設、サービス施設などが完備され、これとともに駐韓米軍の大多数を烏山基地に後方配置し、家族とともに3年勤務する制度が始まる。駐韓米軍基地は前方に配置されている後方本部の役割を果たすのである。

駐韓米軍の役割と機能もこれに合わせて変化する。QDRは、「この（家族同伴勤務）制度が完全に施行されれば、駐韓米軍を韓国から転出させることができるようになり、全世界の非常事態地域に動員できる軍兵力のプール（pool）が拡大するだろう」と述べている。すなわち、現在、駐韓米軍が前方基地を統廃合して烏山／平澤に移転する目的が、単に駐韓米軍の福利厚生のためばかりではないということを確認しているのである。これまで駐韓米軍の主な任務であった朝鮮の「抑止と撃退」は韓国軍にほぼ移譲され、米軍の主な役割は情報通信、後方支援、海・空軍中心の作戦、軍需支援などの役割に縮小される。同時に、駐韓米軍は地域ないしは世界の紛争地域に派遣される迅速機動部隊として再編され、「全世界の非常事態地域」に派遣される予定である。盧武鉉政府の時に合意した「戦略的柔軟性」が今まさに現実化しようとしているのである。

それだけでなく「アメリカ合衆国は、韓米同盟の抑止力と防御力のみならず、地域および世界の防衛協力のための長期的な能力を強化するため、朝鮮半島の米軍と（韓米）連合軍態勢をより適応力に優れた形で伸縮的に発展させるだろう」と述べている。すなわち、米軍のみならず、「連合軍態勢」を「地域および世界の防衛協力」に寄与するよう長期的に改編するということである。2009年6月、オバマ大統領と李明博大統領が発表した「韓米同盟のための共同ビジョン」で構築すると公約した「両者・地域・全世界的な範囲の包括的な戦略同盟」を軍事的な分野において具体的に履行するということと思われる。その意味は、一時的には戦時作戦指揮権の移譲を含めた韓米同盟の再調整であろうが、また一方では、韓米同盟の「強化・深化」が韓国では「同盟の罨」として作用しないか、注意深く見なければならぬ側面もある。ともすれば米軍の後を追って韓国軍がイラクおよびアフガニスタンに続いて世界各地に派遣される可能性が開かれるのではないか、その詳しい内容は確認されなければならず、韓米同盟のこのような「強化・深化」が韓国とアジア、アメリカの安保にとって助けとなるのか、公開的に検討しなければならないところである。

## 5. オバマ政府の「4年ごとの国防計画見直し報告」の安定性と不安定性

以上見たように、オバマ政府の米国防省が発表した「4年ごとの国防計画見直し報告」からは、以前のブッシュ行政府の軍事戦略に見られた攻撃的かつ挑戦的な要素がかなり去勢された。このような点は、朝鮮半島とアジアの安保秩序をより安定的に管理する一助となるように思われる。逆に、民主党政府の軍事戦略も、アメリカ中心の世界秩序の維持・強化を志向するという点では違いがなく、その手段において核心的な軍事手段は維持しながら、政治・経済的な道具をより包括的に活用し、国際機構と同盟の寄与度を高めようとするという違いがある。同盟の寄与度を高めようとする部分は、朝鮮半島の安全保障の安定化に寄与する反面、「同盟の罨」として作用し、朝鮮半島の安保にとって逆機能を果たしうるよ

うに思われる。天安艦を契機に、韓国は同盟の罨により深く捕らわれて行っている感がある。オバマ政府の国防政策がはらむ両面性に対するより深い分析と論議が切実な理由である。

李明博政府が天安艦に「オール・イン」し、南北関係が破綻に陥って外交力量がこれに費やされる間、オバマ行政府は冷静に状況を管理し、国家利益を追求している。しかし、それが真にアメリカの国家利益であるかどうかはアメリカ自身も再検討する必要がある。オバマ行政府の初期に見られた李明博政府に対する支持および対朝鮮強硬姿勢は、多くの韓国国民にオバマ政府のアイデンティティに対する混乱と信頼の動揺を引き起こした。また、アメリカが追求する同盟強化が、短期的にはアメリカの国家戦略に忠実なものであるだろうが、長期的には韓国およびアメリカとアジアの安保にとって助けとなるものかどうかについては、冷静に考えてみなければならぬだろう。この度の〔韓国の〕地方選挙〔2010年6月〕において表出した韓国国民の民心は、間接的であれ、アメリカに対する警告でもある。(2010年6月15日)

(訳：呉仁済)